

作成基準日：2020年4月7日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

1939年、第2次世界大戦開戦を間近に創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.が伝えた言葉

- 1939年、世界は第2次世界大戦を間近に、戦争の恐怖や蔓延するさまざまな報道や噂によって証券市場が混乱を呈するなか、創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.は、投資家向けレターでパニックに陥ることの危うさを訴え、数ヵ月後にはその結果を報告し、投資目的を見失わないとの重要性を伝えました。
- 人類と新型コロナウイルスとの戦いでは、人々の恐怖心や国・政府による人や企業活動の制限など大戦当時の共通点も見られます。本資料では当時の顧客向けレターを抜粋し、ティー・ロウ・プライスの危機時における考え方や姿勢をご紹介します。これらが投資家のみなさまの投資判断や資産形成との向き合い方などの参考になれば幸いです。
- 本資料で紹介するレターの内容は1939年当時のものであり、現在の市場環境に対する見解や見通し、分析ではありません。



1939年9月14日付け顧客レター ～This is no time to be panicky～ “パニックに陥るときではない”

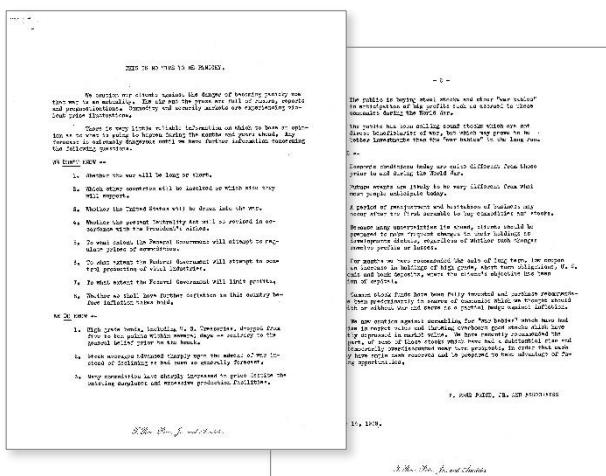


トーマス・ロウ・プライス Jr.
(1898年～1983年)

ティー・ロウ・プライスの創業者
1950年から1962年までティー・ロウ・プライス
米国成長株式ファンドが採用する運用戦略の
初代運用責任者を務める

当時の顧客レター原本

1939年9月14日付け創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.が顧客宛てた手紙の書面



[レター要旨の抜粋]

- （開戦による）市場の危機時に蔓延するさまざまな報道や情報によって、証券市場の値動きが激しくなる中、市場の予想に反応してパニックに陥ることは、きわめて危険です。
- 数ヵ月先や数年先について予想されていることのほとんどが信頼性の乏しい情報に基づいているためです。
- そのリスクを避けるためには、情報を冷静に整理し、疑問点について正確な情報を把握することが何より大切です。
- 運用上は、その正確な情報を元に、長期的な観点で有望銘柄を調査・選別し、将来の投資機会をしっかりと捉えることができるよう準備しておくことです。

[お伝えしたいポイント]

現在、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、株式市場は短期間で大幅に下落しています。

まさに、いまのような時こそ、80年前と同様にパニックに陥ることなく、有望な投資機会に目を向け、冷静に対応することが長期投資の本質であると考えます。

長期的に成長する優良企業への投資を通じて、投資家のみなさまに喜んでいただける結果を残せることが多いことを歴史が証明しています。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



1939年12月4日付け顧客レター ～The danger of following the crowd～ “大衆に迎合する危うさ”

[レター要旨の抜粋]

- ビジネスや市場トレンドを予測するうえで、一般大衆は間違いを犯しがちです。なぜなら事業が好調で株価が上昇する時は楽観的で、事業が不調で株価が下落すると悲観的原因になるからです。すなわち大衆に従うのであれば、株価が上昇してから購入し、下落してから売却することになります。
- さらに市場環境が不透明であると、大衆はファンダメンタルズから目を離し、衝動的な売買に走ってしまうことが多々あります。
- 第二次世界大戦開戦直後の9月末と3ヶ月後の12月末現在の代表的な銘柄群の価格を比較すると、恐怖により売り込まれたものは再度上昇基調にあることが数字として示されています。
- このように衝動的に売買された銘柄群は時間をかけて再調整されます。このことから証明されているようにファンダメンタルズに基づく投資判断が市場の混乱時には極めて重要であることを理解いただけるでしょう。

[お伝えしたいポイント]

現在、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、株式市場は短期間で大幅に下落していますが、一時的なパニックに陥ることなく、有望な投資機会に目を向け冷静に対応する長期投資の本質に立ち返ることが重要であることを示しています。



ティー・ロウ・プライスには、幾多の危機や困難を乗り越えてきた経験と実績があります

トマス・ロウ・プライス Jr.はレターの中で、株価変動が極大化するような激しい市場環境において、どう対応すべきかの道筋を明確に示しました。こうした考え方や姿勢は、資産運用会社ティー・ロウ・プライスが80年の歴史の中で数々の危機を乗り越えてきた本質でもあります。

ティー・ロウ・プライスは1937年の創業以来、今日に至るまで、いかなる激動の環境にあろうとも、お客さまの資産運用における成功のため、お客さまに代わって厳格に投資判断を下し、最善を尽くすことに専念していました。そして、今回の危機に際しても、これまでと同様に、冷静さを失わず、長期的な視野に立ち、最善と考える投資判断のもと、運用を継続してまいります。



投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



ファンドの特色

- 1 ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。
- 2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。
- 3 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR) 等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金の留意事項について

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・ ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示唆するものではありません。
- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- ・ 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
その他	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	信託期間	原則として無期限（設定日：2019年12月27日）
	繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
その他	決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）※初回決算日は2020年11月16日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
その他	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回（11月）の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	法定書類等の作成等にかかる費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	（運用管理費用（信託報酬）の配分）			
		支払先	料率	役務の内容	
		委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	
		販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	
		受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。			
	売買委託手数料等				

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
愛称：アメリカン・ロイヤルロード
追加型投信／海外／株式



当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

委託会社、その他関係法人

委託会社



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※○印は加入を意味します。